

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	10,808千円	10,478千円	11,192千円	0千円
	総人件費	58,705千円	50,495千円	41,028千円	
	総事業コスト	69,513千円	60,973千円	52,220千円	

部等名	課等名	係等名
会計事務局	-	出納係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	06	11	出納事務に要する経費

事務事業名	01	指定金融機関、収納代理金融機関等及び公金預金の管理に関する事務	指標名	指定金融機関の検査回数				指標種別	成果指標	指標の概要	指定金融機関の検査を実施する。						
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度				
実績	-	-	-	-	4	4	4	4	4			4	4				
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
改善目標	-	-	-	-	-				-								
個別計画	-	-	-	-	-				-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
根拠法令等	つくば市会計規則	D 内部管理事業	職員のみ	事業の目的	公金・収納及び支払事務の安全かつ効率的な運用を図る。公金の適正な管理運用を図る。	事業計画	3ヶ月に一度の割合で指定金融機関の検査を実施する。支払準備資金に一時的に余裕ができたときは、指定金融機関等で定期預金に積み立てるなどして運用する。また、歳入歳出外現金及び基金については、運用基金は決済用預金で、当面支出する予定のない資金は定期預金で運用する。	事業計画	3ヶ月に一度の割合で指定金融機関の検査の実施する。支払準備資金に一時的に余裕ができたときは、指定金融機関等で定期預金に積み立てるなどして運用する。また、歳入歳出外現金及び基金については、運用基金は決済用預金で、当面支出する予定のない資金は定期預金で運用する。	内訳	事業費(A)	492千円	496千円	506千円	0千円		
											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
一般財源	492千円	496千円	506千円	0千円													
人件費(B)	3,714千円	3,663千円	1,466千円														
正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.20人													
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間													
臨時職員等	無	無	-														
事業コスト(A+B)	4,206千円	4,159千円	1,972千円														
事業の概要										H30年度当初積算根拠							
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-					
	H29環境関連性	-	-	-	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-								
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-								
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-								
										H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	10,808千円	10,478千円	11,192千円	0千円
	総人件費	58,705千円	50,495千円	41,028千円	
	総事業コスト	69,513千円	60,973千円	52,220千円	

部等名	課等名	係等名
会計事務局	-	出納係 審査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	06	11	出納事務に要する経費

事務事業名	02	公金の出納保管，例月出納検査，源泉所得税及び法定調書に関する事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	-	-	H28年度				H29年度				
根拠法令等	・所得税法 ・地方自治法第235条の2，つくば市監査基準		改善目標	-				改善目標	-		
事業分類	C 義務的事業		事業計画	・公金の出納事務については，適正かつ円滑な事務処理を行い，現金は事故のないように金庫に保管する。 ・所得税法に基づいた適正な所得税の源泉徴収事務。 ・円滑な例月出納検査の受検。（年間12回）				事業計画	・公金の出納事務については，適正かつ円滑な事務処理を行い，現金は事故のないように金庫に保管する。 ・所得税法に基づいた適正な所得税の源泉徴収事務。 ・円滑な例月出納検査の受検。（年間12回）		
執行体制	職員のみ		活動実績	・支出については，伝票ごとに支払い処理を行い，適正に予算が執行されているかを確認し，収入については，収入票を起票し日計表との確認を行った。窓口で納付された現金は，適切に処理した。・適正な所得税の源泉徴収事務を行い，土浦税務署に毎月10日に遅滞なく納付した。法定調書については，税務署にはe-Tax・市町村にはeL-Taxで報告した。・毎月1回，監査委員に歳入歳出伝票の検査を受け預金等の現金保管状況を報告した。				上半期活動実績	-		
事業の目的	・出納事務をととして，予算の適正な執行を図る。また，現金を事故のないように保管する。 ・所得税法に基づいた適正な所得税の源泉徴収事務を行う。 ・例月の出納検査によって歳入歳出事務を適正かつ，円滑に進める。		成果	適切かつ円滑な事務執行を行うことができた。				上半期成果	-		
事業の概要	・歳入歳出予算に基づく支出命令及び収入調定により適正かつ円滑な事務処理を行う。また，現金を金庫に保管する。 ・源泉所得税の適正な徴収及び納付。 ・1ヶ月における歳入・歳出伝票を日付毎に科目の順に整理し通し番号付し検査を受ける。また，預金等の現金保管状況等を報告する。法定調書の検収及び税務署・市町村への報告。		課題	-				課題	-		
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
	H29環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			
		-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			
		-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			
			事業実施コスト				H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
			事業費(A)				10,021千円	9,646千円	10,338千円	0千円	
			国庫支出金				0千円	0千円	0千円	0千円	
			県支出金				0千円	0千円	0千円	0千円	
			地方債				0千円	0千円	0千円	0千円	
			その他特財				0千円	0千円	0千円	0千円	
			一般財源				10,021千円	9,646千円	10,338千円	0千円	
			人件費(B)				22,922千円	18,806千円	16,118千円		
			正職員	従事割合	3.00人	2.50人	2.20人				
			内訳	時間外勤務	238.75時間	185.00時間	0.00時間				
			臨時職員等				有	有	-		
			事業コスト(A+B)				32,943千円	28,452千円	26,456千円		
			H30年度当初積算根拠							-	
			H30年度の方向性							-	
			理由							-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	10,808千円	10,478千円	11,192千円	0千円
	総人件費	58,705千円	50,495千円	41,028千円	
	総事業コスト	69,513千円	60,973千円	52,220千円	

部等名	課等名	係等名
会計事務局	-	審査係 出納係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	06	11	出納事務に要する経費

事務事業名	03	支出負担行為及び支出命令の審査事務及び債権者登録事務	指標名	起票誤りによる伝票の返却率					指標種別	-	指標の概要	起票誤りによる伝票の返却率					
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-	-		5%以内	5%以内	5%以内	5%以内	5%以内	5%以内	5%以内							
総合戦略	-	-	実績	3.70%	4.66%	3.85%											
個別計画	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標						
根拠法令等	つくば市会計規則		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト				
事業分類	D 内部管理事業		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 法令、予算及び会計規則に従い、適切な伝票の審査を行う。 公金取り扱いの効率的運営と安全性を図る。 財務会計システムに債権者の口座等の情報の入力と管理。 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 法令、予算及び会計規則に従い、適切な伝票の審査を行う。 公金取り扱いの効率的運営と安全性を図る。 財務会計システムに債権者の口座等の情報の入力と管理。 				事業費(A) 295千円 336千円 348千円 0千円 国庫支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 県支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 地方債 0千円 0千円 0千円 0千円 その他特財 0千円 0千円 0千円 0千円 一般財源 295千円 336千円 348千円 0千円				
執行体制	職員のみ		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 法令、予算及び会計規則に基づき、適切な伝票の審査を行った。伝票起票誤りによる返却伝票を減らすため、担当者への直接指導、部長等連絡会、課メール及びテロップ等で注意喚起した。 年間審査件数 80,540件 年間返却件数 3,101件 債権者登録は新規・修正合わせて 3,673件登録した。 				上半期活動実績	-				人件費(B) 32,069千円 28,026千円 23,444千円				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 公金取り扱いの効率的運営と安全性を図る。 債権者登録情報を利用し、一括口座払として迅速かつ的確な支払を行う。 		成果	適切かつ円滑な事務執行を行うことができた。				上半期成果	-				正職員 従事割合 4.00人 3.50人 3.20人 時間外勤務 882.42時間 900.00時間 0.00時間 臨時職員等 無 無 -				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 支出負担行為が法令又は予算に違反していないこと及び支出負担行為に係る債務が確定している等の確認、支出命令に対する審査。 財務会計システムに債権者の口座等の情報の入力と管理。 		課題	-				課題	-				事業コスト(A+B) 32,364千円 28,362千円 23,792千円				
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠						
	H29環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				H30年度の方向性				
		-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				理由				
		-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	12,825千円	15,068千円	12,563千円	0千円
	総人件費	2,229千円	1,832千円	1,466千円	
	総事業コスト	15,054千円	16,900千円	14,029千円	

部等名	課等名	係等名
会計事務局	-	出納係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	06	13	共同物品調達に要する経費

事務事業名	01	共同物品調達(コピー用紙・封筒)				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-						
戦略プラン	-	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-									
総合戦略	-	-	-	-	-	実績	-	-	-	-				-									
個別計画	-					改善目標	H28年度 在庫管理に係る労力を軽減するため、物品を使用した際はイントラへ必ず入力するよう職員に対して周知する。				H29年度 在庫管理に係る労力を軽減するため、物品を使用した際はイントラへ必ず入力するよう職員に対して周知する。				その他の指標								
根拠法令等	つくば市契約規則					事業計画	4月に年度契約のため、一般競争入札を行う。全庁的に使用するコピー用紙・封筒会計事務局で一括して契約することで単価の軽減を図る。				4月に年度契約のため、一般競争入札を行う。全庁的に使用するコピー用紙・封筒を会計事務局で一括して契約することで単価の軽減を図る。				事業実施コスト								
事業分類	D 内部管理事業					活動実績	一般競争入札で単価契約を締結した。不要なコピー用紙の使用を抑えるよう保管場所に注意文書を掲示した。在庫管理に係る労力が軽減するよう在庫管理システムの入力漏れをなくすようイントラのテロップや保管場所に注意文書を掲示する等して周知した。				上半期活動実績				H27年度決算								
執行体制	職員のみ					成果	一般競争入札により業者を選定したため、昨年度よりも単価を安くすることができた。				上半期成果				H28年度決算								
事業の目的	業務で頻繁に使用するコピー用紙・封筒を会計事務局で一括購入することにより、購入事務の簡素化及び単価の軽減を図る。					課題	在庫管理については、システムへの入力漏れがないよう注意喚起しているが、入力を怠る職員がいるためシステムと実際の残数が違うため実際には保管場所へ直接出向いて在庫の確認を行っている。				課題				H29年度当初								
事業の概要	競争入札により締結(単価契約)した業者から、コピー用紙・封筒の在庫が少なくなり次第発注することで、在庫を管理する。					評価	有効性 中：適切な成果が得られている				有効性 -				H30年度当初積算根拠								
ISO 14001	H28 環境関連性	グリーン購入法に基づく評価値が80点以上を購入、また不要なコピー用紙の使用を抑えるよう周知することにより使用量の削減につながり環境に配慮した事業である。				事業の進捗状況	達成				事業の進捗状況				達成				H30年度当初				
	H29 環境関連性	グリーン購入法に基づく評価値が80点以上を購入、また不要なコピー用紙の使用を抑えるよう周知することにより使用量の削減につながり環境に配慮した事業である。				改善目標の進捗状況	達成				改善目標の進捗状況				-				理由				
						評価	効率性 中：適切な費用対効果が得られている				効率性 -				H30年度の方向性								
						評価	総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -												